

令和6年度 千葉市発達障害者支援地域協議会 議事要旨

I 日時 令和7年3月19日(水) 19:30~21:00

II 会場 本庁舎 正庁

III 出席者

(委員) 岡嶋座長、玉井委員、小山委員、鈴木委員、菊池委員、久高委員、藤尾委員、仲村委員、中上委員、高桑委員、浅場委員、金田委員、宮下委員、山田委員、保田委員、小谷委員、石井委員
計17名

(欠席委員) 松尾委員

(事務局) 障害者自立支援課: 大坪課長、井山課長補佐(こども発達相談室)

(説明者) 発達障害者支援センター 奥田氏、小田氏

IV 配付資料

資料1 千葉市発達障害者支援センター 相談種別内訳(令和2年度~令和5年度)

資料2 支援件数の推移(令和2年度~令和5年度)

資料3-1 令和5年度 千葉市発達障害者支援センター運営事業報告

資料3-2 令和5年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業(すくすくサポート)事業報告

資料4-1 令和6年度 千葉市発達障害者支援センター運営事業経過報告

資料4-2 令和6年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業(すくすくサポート)経過報告

資料5 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の事業所数及び利用者数について

資料6 こども発達相談室について

資料7 発達障害支援に関する計画進捗状況について

V 議事概要

(1) 座長の選出について

委員の互選により、岡嶋委員を座長とすることに決定した。

(2) 千葉市発達障害者支援センターの相談状況について

発達障害者支援センター奥田氏、小田氏より、資料1~4-2に基づき説明し、意見交換を行った。

(3) 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の事業所数及び利用者数について

石井委員より、資料5に基づき説明し、意見交換を行った。

(4) こどもの発達に係る相談支援体制の整備について

障害者自立支援課井山課長補佐より、資料6に基づき説明し、意見交換を行った。

(5) 発達障害支援に関する計画進捗状況について

障害者自立支援課大坪課長より、資料7に基づき説明し、意見交換を行った。

□ 議事要旨の確定方法について

本協議会の議事要旨について、事務局、座長への一任をもって確定することを提案し、出席委員より承認を得た。

VI 主な質疑及び意見について

(2) 千葉市発達障害者支援センターの相談状況について

○児童発達支援等を利用している場合は、巡回相談の対象にならないのか。対象を絞っている理由は。(菊池委員)

●巡回相談は、発達障害の疑われる児童を早期発見し、適切な支援機関につなげるということが第一の

目的であり、どこにも相談したことがないお子さんを対象にするという点で、対象を絞っている。(仲村委員)

○サロン「しえるろっく」は、センターで相談を受けている方を対象としているのか。(小山委員)

●発達障害者支援センターにて、継続相談を行っている方のみで行っている。同じ発達障害のある他者との交流を希望される方などにご案内している。(仲村委員)

○事業所のサービス提供の質の確保という中で、具体的な基準などを設けているのか。(岡嶋座長)

●国の基準での人員確保、利用に際して、学校や保育所、その他の事業所との連携がとれているかどうか。見本となる事業所の例などをみながら、市として指導を行っている。(石井委員)

(3) 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の事業所数及び利用者数について

○事業所のサービス提供の質の確保という中で、具体的な基準などを設けているのか。(岡嶋座長)

●国の基準での人員確保、利用に際して、学校や保育所、その他の事業所との連携がとれているかどうか。見本となる事業所の例などをみながら、市として指導を行っている。(石井委員)

(4) こどもの発達相談室について

○検査後の療育相談等については、児童発達支援につなげていく形になるのか。(菊池委員)

●あくまで相談を行う機関になるので、相談後は、児童発達支援等につなげていく。具体的な事業所をご案内することはないが、本人の特性にあわせてご助言はさせていただいている。(井山課長補佐)

○児童発達相談支援は市内でも多くあり、親が一人で選択することは難しい。(菊池委員)

●各区基幹相談支援センターが各区の事業所の情報を収集し、児童発達支援や、放課後デイサービス等の児童系サービス一覧をHPで詳しく公開している。また、基幹相談支援センターに直接ご相談いただくことで、どういったサービスを受けることができるのかを紹介しているので、活用いただきたい。(石井委員)

(5) 発達障害支援に関する計画進捗状況について

○5歳児検診の開始時期について、現時点で決定していることはあるか。(鈴木委員)

●現段階で具体的な時期や方法について決定していない。集団検診で行うことが国の方針として示されているが、人員確保が困難な場合は、当面の間、個別検診も可能となっている状況である。会場確保や、人員確保、検診いただく医師の調整などに課題がある。(岡田委員)

○指導支援の中で、隔離の是非(特例子会社のあり方)について話題になっている。医療現場に限らず、学校現場など、受け皿になる方へのアプローチが必要であると考えているが、現状、そのようなアプローチを行っている事例があればご教示いただきたい。(藤尾委員)

●学校現場では、共同学習、インクルーシブ教育などを積極的に取り入れている。また、通常学級の教員を対象に行う夏季研修にて、発達障害に関わる研修を取り入れている。(小谷委員)

●市職員を対象とした研修(C-learning)においても、障害者差別解消についての研修を取り入れている。行政として、発達障害に限らず、社会的障壁をなくすための発信を行っている。(大坪課長)

●幼稚園協会では、特別支援教育を年4回実施しているが、興味を持って参加する園・保育士に偏りがあることが課題であると感じている。また、年に1度の全体研修会を実施しており、多くの園・保育士が集まる場所でも発信していきたいと考えている。(鈴木委員)

○子どもの発達相談に関する窓口は、とても充実してきているが、18歳以上の発達障害の方への支援については、一度支援が途切れてしまうのではないかと心配している。成人になって障害がわかった方についてはどのようなアプローチがあるのか。18歳を超えた方が、子どもと同じように切れ目なく支援を受ける方法はあるのか。

特に、行動障害の方を受け入れられる市内施設・事業所を設けてほしい。（菊池委員）

●強度行動障害については、今年度調査を実施し、市内にも障害のある方が多くいることがわかった。その方たちが快適に暮らせていけるよう、基幹相談支援センターの訪問相談事業などを行い、支援につなげていきたい。強度行動障害の支援については、市としても課題であり、今後のサービス等を検討していきたい。（石井委員）